

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人上越教育大学

1 全体評価

上越教育大学は、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての理解、優れた教育技術を持った教員養成を目標としている。第2期中期目標期間においては、学生が教職に就くための教育指導の充実等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、学生の教員就職率向上に向けた支援体制を強化するため「プレイスメントプラザ」を新たに設置するとともに、「小学校英語指導法」を必修科目として新設したほか、「教科内容構成に関する科目」のうち「総合的な学習の時間」に関する科目の新設を決定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

教育研究等業績の適切な評価や、その評価結果を給与へ反映することによる教員の意欲向上を目的として年俸制を導入し、新たに採用した国際交流推進センターの准教授及び特別支援教育実践研究センターの助教2名に適用している。また、学長の補佐体制を強化するため、副学長（入試・学生等担当）を1名、学長特別補佐（教育委員会連携等担当、将来構想担当）を2名それぞれ新たに配置している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 学生の教員就職率向上に向けた支援体制の強化

学生の教員就職率向上に向けた支援体制を強化するため、事務組織として設置していた「就職支援室」を改組し、副学長を室長とする「プレイスメントプラザ」を新たに設置しており、副学長の下で、速やかな意思決定と即応的な支援の実施を可能とするとともに、各専攻・コースの教員と連携した就職支援体制を構築している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ システムやデータのクラウド化による経費の削減

キャンパス情報システムの更新において、学務情報システムや財務会計システムの一部をクラウド化し、キャンパス情報システム上で稼働させることにより、サーバ等のハードウェアにかかる費用等を合計で約5,500万円削減するとともに、上越教育大学リポジトリを国立情報学研究所の提供するJAIRO Cloudへ移行した結果、保守費用を対前年度比58万円削減している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学部生を含む大学構成員に対するコンプライアンス教育の実施

研究不正行為防止のための新たな取組として、教授会や学術研究委員会が実施している研究活動に関する「新任教員との懇談会」において、研究活動における不正行為の防止や研究費不正使用の防止、研究倫理について注意喚起を行っている。また、大学院生には「新入生オリエンテーション」で研究倫理教育を実施するほか、学部3年次生にも「教員養成課程学生合宿研修」において実施するなど、教職員や大学院生に加え、学部生に対しても研究倫理教育を実施している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 今後の教育的課題に対応する科目の新設

小学校英語の教科化を見据え、平成27年度入学者から、「小学校英語指導法」を必修科目として新設している。また、「教科内容構成に関する科目」については、教科を横断して多岐に渡る内容を取り扱う「総合的な学習の時間」についても、今後ますます重要となることから、平成28年度より全12科目の新設を決定している。

○ 教員としての資質を高めるための支援体制の充実

大学院修士課程では、教育学部出身者に限らず、社会人経験者を含む多様な人材を対象として「教育職員免許取得プログラム」を設けるとともに、同プログラム受講者のうち特定教科の学力の向上が必要な者を対象に、平成27年度入学者からリメディアル教育を実施している。リメディアル教育実施後の基礎学力確認テストの結果、獲得点数は平均得点で約21点上昇している。

○ 地理的条件や時間による制約を受けない教員研修システムの開発

新潟県や新潟市教育委員会等と連携し、「教師の専門職化をフォローする研修体制の構築－学校、教育委員会、大学連携による教員研修システムの開発－」を実施しており、インターネットでの動画配信により、意欲のある教員が地理的条件や時間による制約を受けることなく研修を受講可能とするとともに、大学と教育委員会が連携して研修成果を評価するシステムを開発している。（平成27年度受講者：519名）

○ 4大学連携によるいじめ防止支援への取組

いじめ問題への対応に苦しむ教育委員会や学校を支援するため、いじめに関して特色ある取組を行っている4大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）が連携し、「いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）」を立ち上げており、関係機関・組織の協力も得ながら、各種支援事業や教育研究事業、研修事業等を協働参加型プロジェクトとして実践する全国初の取組を開始している。

○ 教員就職状況

平成27年3月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者164名に対し、正規採用が64名、臨時的任用が54名で、平成27年教員就職率は72.0%、進学者等を除くと84.9%となっている。